

太平洋島嶼国における 考古学教育とパブリック・ アーケオロジー

はじめに 太平洋には25の国と地域が存在するが、多くは人口が数万～数十万という小さな島嶼国である。その経済規模は小さく、行政による社会・福祉サービスにも限界がある。教育に関しても、歴史学のような非実学分野は重視されているとはいいがたい。特に太平洋島嶼国の多くは元来文字を持たない文化だったので、歴史の対象となるのはヨーロッパ人と接触し、植民地化された18～19世紀以降が主体であり、主に先史時代を扱う考古学の役割は十分に評価されていない。

一方で、太平洋地域における考古学の関心は国際的に高く、とくに幻の海洋民族と呼ばれるラピタ人の研究は活発である。しかしこうした考古学の学術発掘・研究は、もっぱら欧米先進国が主導しており、かつてはその成果は地元に戻元されることはほとんどなかった。最近では、現地国のカウンター・パート（多くの場合、博物館や行政機関のスタッフ）と共同調査の形をとることが多くなったが、それでも発掘報告書は英語で執筆され、その多くは一般に出版されることはなく、現地住民レベルで成果が共有される機会はほとんどないといってよい。

太平洋地域には様々な考古学的文化遺産が存在するが、多くは行政による十分な管理・保護を受けておらず、開発などによって破壊の危機にさらされている。これらを守るには、資金・行政・人的資源の充実なども重要であるが、現地住民がその価値を理解し、それを守っていこうとする草の根レベルの意識向上が重要である。なぜなら、現地住民と乖離した保護政策を実施してもかえって逆効果になるからだ。そこでわれわれは、草の根レベルでの考古学教育のケーススタディーとして、サモアで現地住民を対象とした考古学ワークショップを開催した。メンバーは石村に加えショーン・バーンズ（ハワイ大学研究生）、タウタラ・アサウア（サモア国立大学）、クリストフ・サンド（ニューカレドニア博物館）の4名で、財団法人福武学術文化振興財団から平成19年度に100万円の助成を受け、「サモア福武プロジェクト」を実施した。

サモア福武プロジェクトの内容 本プロジェクトは平成19年8月6日～9日までサモア（独立国サモア）のマノノ島で実施した。サモアは太平洋のほぼ真ん中に位置し、面

積は2,935平方キロメートル（東京都の1.3倍）、人口は177,714人（2004年）、GDPは3億ドル（2005年、沖縄県の10分の1）で、経済は外国からの援助、在外国民（移民）からの仕送り、自給自足的な農業・漁業に依存している。マノノ島は面積3平方キロメートル、人口2,500人ほど、4つの村がある離島である。隣のウボル島から小型ボートで30分ほどかけて渡る。村には水道と電気はあるが、自動車はない。このマノノ島をケースに選択したのは、人口規模がコンパクトでありテスト・ケースにふさわしいこと、伝統的な生活・文化がよく残っていること、さらに未調査の文化遺産が多く残されていることである。

プロジェクトでは、まず現地住民を対象に「考古学とは何か」と題したセミナーを実施した。これは島の住民すべてを対象にすることを目指し、島に二つしかないサルア村とファレウ村の小学校を会場に、児童向けの部と大人向けの部をそれぞれ実施した。セミナーはすべて現地語のサモア語でおこない、プロジェクト者を利用して視覚に訴えるプログラムを上映した（図38）。セミナーでは一方的な講義にならないよう、例えば石斧の現物資料を手にとらせてみせるなどの工夫をした。また児童向けと大人向けでは内容を変え、児童向けはもっぱら考古学への招待といった内容であったが、大人向けでは、考古学調査を実施するときの現地側の土地・権利問題や、文化遺産が行政に管理されるようになったときのメリット・デメリットといった突っ込んだ内容も含み、そのため質疑では熱心な質問が数多く投げかけられた。

またセミナーでは、現地語で書かれた考古学関連の書物2冊（『Mauaina o o Tatou Tua'a』『Pulotu: 'O le Gafa Polenisia』）をそれぞれ200部ずつ配布した。これはユネスコの支援で作成された太平洋島嶼国向けの考古学の小冊子で、サモア語版のほかにトンガ語版、トケラウ語版など6種類がある。考古学について現地語で書かれた書物はほかにほとんどなく、こうした書物へのアクセスを容易にすることは考古学教育にとってたいへん重要である。

さらに、メンバーの一人バーンズが代表を務めるNPO組織「Aloha Computers for Education in Samoa」（www.aces-samoa.org）からは中古のラップトップ・コンピューター10台の提供を受け、5台ずつ小学校に寄贈した。コンピューターの提供は、直接的には考古学教育にはつながらないかもしれない。しかし、草の根レベルで考古学

への理解を高めるには、まず全体の教育レベル・教養レベルを高めなければならない。ありていにいえば考古学は生活に不要な学問である。もし行政や地元住民が、教育とは生きていく上で最低限の知識を学べればよしとするならば、考古学が理解される日は永遠にこないだろう。そうではなく、生徒がさまざまな知識にアクセスすることができ、知識とは生活に必要なものだけから成り立っているのではないということを理解できるようになることが重要なのである。

本プロジェクトは、マノノ島の人々の多くの協力を得ることで成功裏に実施することができた。ここで改めて彼らに謝意を表したいと思う。

パブリック・アーケオロジーの重要性 近年の考古学では、考古学と現地社会との関係を研究テーマとするパブリック・アーケオロジーが一分野として確立してきており、これは太平洋島嶼国での考古学においても重要な役割を果たすと考えられる。

先述のとおり、現在この地域の多くの考古学遺跡や文化遺産が十分な管理・保護を受けられず、危機にさらされている。しかし、ユネスコの世界遺産（文化遺産）に登録されているのはイースター島のラパ・ヌイ国立公園（ただし中南米の枠）のみである。ミクロネシアのポナペ島にあるナンマドール遺跡（巨石による人工島群）などいくつかの遺跡は世界遺産のリスト登録が検討されたが実現していない。その要因はいくつかあるようだが、ひとつには遺跡自体が今なお伝統的な首長や土地所有者の持ち物であり、その権利関係も複雑に入り組んでいることが挙げられる。これは太平洋島嶼国ではしばしばみられる問題である。

サモアのサバイ島には、ブレメレイと呼ばれる石積みマウンド遺跡がある。近年、ヨーロッパの調査団が調査に入ったときに現地住民とのトラブルが生じた。遺跡は私有地農園の中にあり、調査団は土地所有者の許可を得て調査をおこなった。しかし、近くのV村の住民は、先祖の土地を汚すものとしてこれに反対した。本来、村の範囲は遺跡まで及んでおり、今でも伝統的な権利を有するのだと彼らは主張した。そのため土地所有者と村民との間で争いとなり、裁判に持ち込まれたが、ついには土地所有者の住居が何者かに焼き討ちされ、家畜が皆殺しにされるという事件にまで発展した。これは単に文化的



図38 考古学セミナーの風景

慣習の摩擦によっておこった訳ではなく、背景には経済的な事情もあると想像される。通常、調査団は土地所有者にいくばくかの地代を支払うのが慣例であるが、それはあくまで常識的な額のはずである。しかし、地域社会のなかの特定の個人・家族に利益が配分される事実にかわりはなく、利益を享受できない層からのねたみを受け、そのため、いつしか「あいつは大金を受け取った」という噂に膨らみかねない。また、地元住民にとって考古学の発掘は学術調査というよりトレジャー・ハンティングという誤解を受けやすい。現地説明会を開催したり、住民を発掘に参加させたりして、調査者が学問的意義を説いても、その疑念は容易に晴れるものではない。

こうした考古学調査における現地住民との摩擦は、現地住民の考古学への理解のレベルがある程度まで高くなり、最終的には「自分たちの文化遺産を自分たちの手で守る」という意識にまで到達しない限り解決しない。それには、国民全体の教養レベルのボトムアップが必要で、長期的な課題であるといえる。それには草の根レベルでの取り組みが重要であり、本プロジェクトがそうした事業のテスト・ケース、そして端緒になることを、われわれは願っている。

（石村 智）